

老老発 0715 第 1 号
令和 4 年 7 月 15 日

一般社団法人

日本福祉用具供給協会 理事長 殿

厚生労働省老健局老人保健課長



令和 4 年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）へのご協力依頼について

介護保険制度の推進につきましては、日頃より格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向けたご対応等につきましても、深謝申し上げます。

現在、厚生労働省では、介護サービス施設・事業所の経営状況を把握し、介護報酬改定のための基礎資料を得ることを目的に、「令和 4 年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）」を実施しております。

本調査へのご協力については、令和 4 年 4 月 22 日付けの老健局長通知「令和 4 年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）へのご協力依頼について」においてお願いしているところではございますが、本調査の結果は、社会保障審議会介護給付費分科会等における今後の議論のための基礎資料として活用されるとも重要な調査となりますことから、より多くの施設・事業所の皆様にご協力いただきたいと思います。

このため、調査対象の各施設・事業所へご案内している調査票の提出期限は紙の調査票は 7 月 7 日、電子調査票は 7 月 14 日とさせていただいておりますが、引き続き、提出を受け付けておりますので、貴団体より所属の施設・事業所に対し、調査への協力について重ねて周知いただくなど特段のご配慮をお願いいたします。

なお、調査票の記入要領や提出方法などに関するご質問につきましては、下記の連絡先までご照会いただきますよう、併せて周知をお願いいたします。

【本調査に関するお問い合わせ先】

厚生労働省老健局老人保健課 介護事業実態調査事務局

フリーダイヤル 0120-157-160（通話無料）

受付時間 9：30～18：00（土日、祝日は除く）

専用ホームページアドレス <https://r4kaigo.net/keiei>